

すでに分譲が始まっている「小舟木エコ村」。環境共生型社会システムのモデルコミュニティとし注目を集める。



Report
多彩な連携で地域資源を活かす⑤

産官学民連携で環境共生型 コミュニティのモデルを実現

— 小舟木エコ村（滋賀県近江八幡市）

滋賀県近江八幡市で、環境共生型社会システムのモデルとなるコミュニティをつくらうという注目すべき構想が実現しようとしている。その名も「小舟木エコ村」。産官学民連携による小舟木エコ村推進協議会が推進母体となり、すでに分譲が始まっている。早ければ来春にも村開きが行われる予定だ。

（ジャーナリスト／浮谷次郎）

新しい社会システムを 小さなコミュニティで具現化

小舟木エコ村は、JR近江八幡駅から西方に2kmほどの田園地帯に位置し、約15haの敷地に368区画が造成されている。琵琶湖や、国の重要な文化的景観第1号に選定された水郷までほど近いだけでなく、市役所などが集まる市街地も徒歩圏内という、自然環境にも生活環境にも恵まれた立地だ。

1区画の面積は200㎡以上で、「近江八幡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」の

適用を受けるため、用途、高さ、壁面後退、屋根の形態などについて一定の基準に沿った建築が義務づけられる。第1期の107区画についてはすでに分譲が始まっており、この春ごろから順次家が建ち始める予定だ。

エコ村推進の中心的役割を担ってきたのは、滋賀県立大学環境科学部の仁連孝昭教授が理事長を務めるNPO法人エコ村ネットワーク。2000年6月、滋賀県内の研究者、経済人、行政、市民活動家の有志が集まって「エコ村研究会」を設置し、これが発展して同年11月にエコ村ネットワークが設立された（03年

12月にNPO法人化）。

仁連教授は、エコ村を構想した動機について次のように説明する。「これからの循環型社会、持続可能



NPO法人エコ村ネットワークの理事長を務める滋賀県立大学環境科学部の仁連孝昭教授（中央）と事務局の皆さん。

な社会は、20世紀の産業社会の歪みを部分的に修正するのではなく、質的に全く異なる社会システムが求められる。それがどのような姿になるのか、その社会の中で私たちの暮らしと産業や行政はどのようなかわりを持つようになるのか、まず小さなコミュニティをつくることで具体的に示そうと考えた」

エコ村ネットワークでは、まず01年から02年にかけて7回のセミナーと4回のフォーラムを開催し、エコ村の理念に共感する産官学のさまざまな人々とのネットワークづくりを進めるとともに、エコ村構想の啓発・普及・モデル熟成を図ってい

つた。
そして02年には、計画地を近江八幡市小船木町に決定した。同地は近江八幡市が農村工業団地の建設地として確保していたものだったが、バブル崩壊などによって凍結状態となっていた。場所が決まったことで、エコ村計画はいよいよ具体的に動き出すことになった。

環境共生まちづくり 事業のモデルに選定

03年3月には、事業会社として(株)地球の芽が設立された。同社は、敷地内の道路、公園、駐車場、排水といった基盤整備を行うとともに、開村後は計画地内の主要施設の所有・



エコ村の構想づくりや課題抽出作業などを行ったテーマ別のワークショップ。

運営・管理にあたり、居住者による自治組織と連携してエコ村の理念を実現する主体となる。

また、地球の芽の設立に先立つ03年1月、エコ村ネットワークは県・市の協力を得て、国が募集する「環境共生まちづくり事業」に小舟木エコ村計画の事業提案を行い、全国的なモデル7件の一つに選定された。続いて同年9月には、「全国都市再生モデル調査」の対象にも選定された。

こうした国によるモデル事業を実施するにあたって、その産官学民による推進の受け皿として03年4月に設立されたのが、小舟木エコ村推進協議会である。同協議会には、国、県、市といった行政や、エコ村ネットワーク、地球の芽のほか、予定地周辺の自治会、商工会議所、JAなども名を連ねている。小舟木エコ村計画の協議、情報収集、関係機関との調整などが、その役割とされた。

こうして推進体制が整えられたが、ここから事業の着工までには3年あまりを費やすことになった。その主な理由は、農地転用や開発許可の手続きに膨大な時間を要したためである。

法的手続きには手間取ったが、その間にCランクはカーシェアリングを行くことなどである。
地球の芽の社長を務める秋村昂(たけむら)さんは、「分譲契約の際の重要事項説明の中で、デザインコードについてきちんと説明して理解を得るとともに、設計業者にも遵守を求めている」と話している。

実現可能な方法を 産官学民で追求

これまでの歩みについて、仁連教授は壮大な構想が形になろうとしていることを喜びつつも、「行政は総論賛成各論反対で、戦線縮小を余儀なくされてきた部分も少なくない」と苦笑する。たとえば、水の地域内循環を目指そうとしても、公共下水道が整備されていないためそこに接続しなければならぬなど、何をすることも法制度の壁が立ちはだかかった。

とはいえ、エコ村ネットワークが単独で理想を掲げて突き進むだけでは、より手前で壁に阻まれていたであろうことも想像に難くない。近江八幡市地域政策課長の村井幸之進さんと、前任者の森岡孝文さん(現・資源循環推進課長)は、「協議会でさまざまな立場から実現可能な方法を話し合いながら進めてきたからこ



エコ村に隣接する農地では有機農業による野菜づくりを開始。「地域農業連携型産業」をめざす。

の間も協議会を中心に、エコ村のより具体的な構想づくりや実現へ向けての課題抽出作業などが進められていった。また、エネルギー、水、住環境、生活者といったテーマ別ワークショップが開催された。

そうした過程でまとめられたのが、「エコ村憲章」と「持続可能な社会づくりに向けてエコ村で取り組む23の課題」である。前者は、エコ村に集う人々にとって共通の価値観を明文化したもので、「生命あるものに感動し、愛情を持つ生命倫理を育む」「環境を傷つけず、健康な環境からの恵みを大切にすること」など7つの項目が掲げられている。

また後者は、縦軸に「コミュニティ」「ビジネス」「未来創造」、横軸を「エコ村憲章」と「持続可能な社会づくりに向けてエコ村で取り組む23の課題」である。前者は、エコ村に集う人々にとって共通の価値観を明文化したもので、「生命あるものに感動し、愛情を持つ生命倫理を育む」「環境を傷つけず、健康な環境からの恵みを大切にすること」など7つの項目が掲げられている。

また後者は、縦軸に「コミュニティ」「ビジネス」「未来創造」、横軸を「エコ村憲章」と「持続可能な社会づくりに向けてエコ村で取り組む23の課題」である。前者は、エコ村に集う人々にとって共通の価値観を明文化したもので、「生命あるものに感動し、愛情を持つ生命倫理を育む」「環境を傷つけず、健康な環境からの恵みを大切にすること」など7つの項目が掲げられている。

住民の主体性が発揮 される「コミュニティ」

琵琶湖を抱く滋賀県は、言わずと知れた環境先進県であり、その中でも近江八幡市は、八幡堀をはじめとする景観保全や水郷ブランド農産物など、環境重視のまちづくりを進め



左から近江八幡市資源循環推進課長の森岡孝文さん、地域政策課長の村井幸之進さん、小舟木エコ村の事業会社である(株)地球の芽・代表取締役の秋村昂さんと西山由美さん。

に「水循環」「エネルギー」「物質循環」「社会の健全性」の各項目を置き、それらのマトリックスとして課題を明らかにしたものの。たとえば「コミュニティ」と「水循環」が交わる部分にはビオトープと雨水・中水利用、「ビジネス」と「エネルギー」が交わる部分には歩行者優先のまちづくりとソーラー電気自動車などが挙げられている。

この23の課題の中に「農産物供給システム」「地域農業連携型産業」があり、この課題についてはすでに取り組みが始まっている。エコ村に隣接する農地を地球の芽が借り上げ、有機農業による野菜づくりに挑戦中。エコ村内には農産物直売所が設けられることになっており、環境配慮型農業の流通拠点として地域の活性化につなげたい考えだ。

デザインコードの遵守を 居住者に求める

小舟木エコ村の特徴は、エコ村ネットワークを中心に構想を練り上げ、産官学民の協議会でそれを具現化していく、基盤整備をした上で居住者を募るという経過をたどっていることだ。つまり、まず理念が先にあり、その理念に共感する人々に

ていることで知られる。その地に誕生するエコ村の第1号が、今後大きな注目を集めることは間違いない。

村井さんは、「エコ村に移り住んだ人々が、この地域での暮らしの中で環境保護モデルをつくり上げていくことを期待しているし、そうした取り組みを近江八幡から国内外に発信していきたい」と語る。

小舟木エコ村は、新しい環境共生型コミュニティのモデルであり、居住者にはエコ村憲章に示されたような理念の共有とその実践が求められる。しかしその一方で、小舟木エコ村は日々の暮らしの場であって、実験場ではない。仁連教授も、「住む人の主体性が発揮されるようなコミュニティでなければ持続しない」として、次のように今後のあり方を展望する。

「デンマークのエコビレッジは、みんなに同じことを要求するのでなく、それぞれの得意なことを生かして、役割分担することで成り立っている。小舟木エコ村もそうした点を学びながら、お互いが『面白いことをやっているな』ということを取り組みが広がっていくべきだと思う。そして、住民だけではできない部分で、産官学民が力を出し合っていくようにしたい」